



矢野 邦夫 先生
浜松市感染症対策調整監
浜松医療センター感染症管理特別顧問

’81年名古屋大学医学部卒業。名古屋第二赤十字病院、名古屋大学病院を経て、’89年フレッドハッチンソン癌研究所、’93年 県西部浜松医療センター（2011年4月より「浜松医療センター」に病院名変更）。’96年 ワシントン州立大学感染症科エイズ臨床・エイズトレーニングセンター臨床研修了。’97年 感染症内科長／衛生管理室長、’08年 副院長、’20年 院長補佐、’21年4月より現職。

ホームページでも、公開しています。

メディコン CDCWatch

検索

公衆衛生労働者のメンタルヘルス

COVID-19の流行によって、保健所職員を含む公衆衛生労働者には接触者調査、患者の広域搬送、入院調整、ホテル療養調整などの莫大な量の業務が課せられた。さらに、ワクチン接種の手配や会場の設定などの仕事も行わなければならない。そのような状況では時間外労働が極端に増加し、メンタルヘルスも脅かされている。CDCが公衆衛生労働者（public health worker）におけるうつ病、不安、心的外傷後ストレス障害（PTSD：post-traumatic stress disorder）、自殺念慮についての解析結果を報告しているので紹介する（1）。

COVID-19パンデミックが始まって以降、一般人と医療従事者のメンタルヘルスについての記録が増加している。一方、公衆衛生労働者のメンタルヘルスの状況については不明である。パンデミックへの対応と前例のない予防接種キャンペーンの実施が長引いており、公衆衛生労働者のメンタルヘルスに悪影響が与えられている可能性がある。そのため、うつ病、不安、PTSD、自殺念慮についてオンライン調査が実施された。

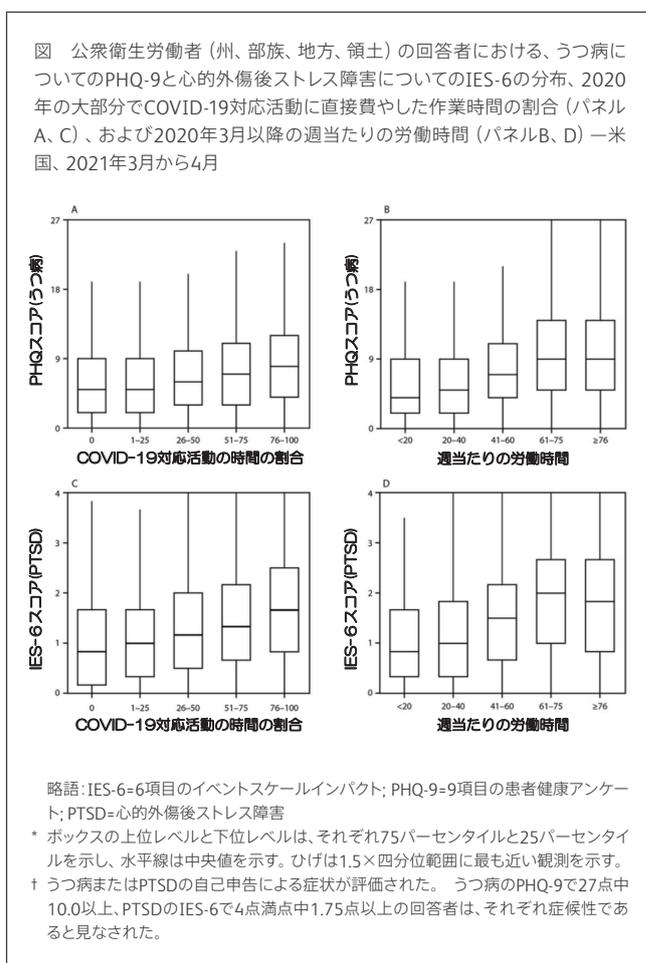
◆調査

- 2021年3月29日から4月16日までの期間に、公衆衛生労働者にオンライン匿名調査が実施され、26,174人が回答した。
- 調査には、2020年3月以降に経験したトラウマの出来事やストレス要因、人口統計、職場要因、過去2週間のメンタルヘルス症状（うつ病、不安、PTSD、自殺念慮など）についての質問が含まれていた。
- メンタルヘルス症状の評価は、うつ病についてはPHQ-9（9項目の患者健康アンケート）、不安についてはGAD-2（2項目の一般不安障害アンケート）、PTSDについてはIES-6（6項目のイベントスケールインパクト）、自殺念慮についてはPHQ-9のなかの1項目が用いられた。

◆結果

- 26,174人の回答者のうち、53.0%が過去2週間に少なくとも1つのメンタルヘルス症状の悪化を報告した。うつ病、不安、PTSD、自殺念慮の症状の有病率は、それぞれ32.0%、30.3%、36.8%、8.4%であった。
- メンタルヘルス症状または自殺念慮の有病率が最も高かったのは、29歳以下の年齢層（範囲=13.6%–47.4%）、全年齢のトランスジェンダーまたはノンバイナリージェンダー（自分のジェンダーを男性、女性のどちらかに限定しない人）（範囲=30.4%–65.5%）、および複数の人種として識別された人々（範囲=12.1%–43.4%）であった。

- PTSDの症状の有病率は、大学院教育を受けた回答者で高かった(40.7%)。
- ほとんどの回答者(92.6%)は、COVID-19対応活動に直接取り組んでいた。過半数(59.2%)は、2020年3月以降は週に41時間以上働いていた。
- メンタルヘルス症状の有病率とうつ病またはPTSDの症状の重症度は、COVID-19対応活動に直接費やした労働時間の割合および週当たりの労働時間が増えるとともに増加した(図)。
- 必要なときに仕事を休むことができなかった公衆衛生労働者は、休むことができた人々のほぼ2倍のメンタルヘルス症状の悪化を報告した(有病率の範囲=1.84-1.93)。
- 仕事を休むことができなかった人(8,586人)の中で、最も一般的な理由は、仕事に遅れをとることへの懸念(64.4%)、仕事のカバーがない(60.6%)、罪悪感(59.0%)であった。18.2%は雇用主が仕事を休むことを許可しなかったと報告した。
- 過去4週間にメンタルヘルスのカウンセリングが必要であったにも拘わらず、これらのサービスを受けなかったことが、5人に1人(19.6%)の回答者から報告された。
- 2020年3月以降、回答者は「仕事量や家族と仕事のバランスに圧倒されていると感じている(72.0%)」「仕事関連の脅威を受けている(11.8%)」「仕事のためにいじめられている、脅されている、嫌がらせを受けている(11.8%)」などのトラウマ的出来事やストレス要因を経験していると報告した。



◆ 討 論

- 公衆衛生労働者のメンタルヘルス症状の有病率は、一般集団で以前に報告されたものよりも高かった(約40.9%)。
- 公衆衛生労働者のうつ病と不安の有病率は、医療従事者の以前の報告と同様であったが、PTSDの有病率は、医療従事者、最前線の職員、一般市民で以前に報告されたものよりも10%~20%高かった。
- COVID-19パンデミックに関連するトラウマ的でストレスの多い仕事の経験は、公衆衛生労働者がPTSDの症状を経験するリスクを高めた可能性がある。
- 公衆衛生労働者のメンタルヘルス症状の増加は、欠勤の増加、高い離職率、生産性の低下、士気低下にリンクされており、それらは緊急事態時の公衆衛生機関の効率に影響を与える可能性がある。
- 公衆衛生労働者の回答者のうち、20%近くが、雇用主が休暇を取ることを許可しなかったと報告した。休暇を取ることができないことは、メンタルヘルス症状に最大の影響を及ぼした。労働者に定期的な休憩と休暇を取るよう勧めることは、過労を避け、メンタルヘルスの悪影響のリスクを減らすのに役立つ。

[文献]

- (1) Bryant-Genevier J, et al. Symptoms of depression, anxiety, post-traumatic stress disorder, and suicidal ideation among state, tribal, local, and territorial public health workers during the COVID-19 pandemic — United States, March–April 2021
<https://www.cdc.gov/mmwr/volumes/70/wr/pdfs/mm7026e1-H.pdf>

こちらにも公開しています。

メディコン CDCガイドライン

製造販売業者

株式会社メディコン

本社 大阪市中央区平野町2丁目5-8 ☎0120-036-541

crbard.jp

